



平成 20 年 1 月 10 日

各位

社名	株式会社ハウスイ
代表者名	代表取締役社長 須山博行
コード番号	1352 (東証第一部)
問合せ先	取締役管理部長 小林留一
電話番号	03 3297 8199

社名	中央冷凍株式会社
代表者名	代表取締役社長 乃美昭俊
問合せ先	常務取締役 中根 晟
電話番号	03 3543 3536

社名	日本水産株式会社
代表者名	代表取締役社長 垣添直也
コード番号	1332 (東証第一部)
問合せ先	総務部長 佐藤高輝
電話番号	03 3244 7181

社名	中央魚類株式会社
代表者名	代表取締役社長 伊藤裕康
コード番号	8030 (東証第二部)
問合せ先	取締役副社長 山本尚二
電話番号	03 3541 2500

水産物の流通機能強化に向けた取組みについて

日本水産株式会社(以下「日本水産」)、株式会社ハウスイ(以下「ハウスイ」)及び中央魚類株式会社(以下「中央魚類」)と中央魚類の子会社である中央冷凍株式会社(以下「中央冷凍」)は、本日の取締役会において、平成 20 年 4 月 1 日を効力発生日として、ハウスイを存続会社とするハウスイと中央冷凍との合併を行うことを決議いたしました。

また、この合併によって、ハウスイは中央魚類の連結子会社となりますのでお知らせします。

なお、日本水産とハウスイは、平成 20 年 3 月 3 日に日本水産が水産流通事業部門を会社分割制度(新設分割)により分社するとともに(社名:株式会社水産流通、以下「水産流通」)、ハウスイが同社の第三者割当増資を引受けて同社を連結子会社とすることも、本日の取締役会で決議いたしました。

注:平成 20 年 4 月 1 日合併後の各社の資本関係等を別紙にてご確認下さい。

記

1. 本件の目的

日本水産、ハウスイ並びに中央魚類と中央冷凍は、各社が持つ水産物の流通機能を統合・再編し、拡大・強化することで、それぞれが成長し顧客サービスを向上していく、より強い水産物の流通ネットワークを構築いたします。

2. 本件の効果

ハウスイは、冷凍のえび・かにの買付け輸入・加工・販売を内容とする水産卸営業を主たる事業としていますが、水産流通の第三者割当を受けて同社を連結子会社とするとともに、中央冷凍と合併することによって、水産物の販売ノウハウと冷凍・冷蔵保管を主とする物流機能を得て、卸としての機能を拡充し多様なサービスを提供することで、新たな顧客を開拓し成長拡大していくとともに、収益力を高めていきます。

中央魚類は、東京都中央卸売市場である築地市場において主に水産物の卸売事業を営んでいますが、水産物の流通ネットワークの中で築地の市場機能(集荷、仲卸)を十分に活かし、また、中央冷凍の物流機能がハウスイの卸機能と融合することで事業規模を拡大していく連結子会社の育成により、グループ全体の成長と収益力向上を目指します。

日本水産は、既に公表した中期経営計画「新 TGL 計画」にある「商事・卸売事業はパートナーとともに経営効率の高い仕組みを構築し、より高い機能・サービスを実現できる規模にする」ことで、メーカー機能をさらに強化していきます。

水産流通は、築地の市場機能や合併後のハウスイの物流機能・卸機能との協働で、事業規模拡大と収益力向上を進め、日本水産は、中央魚類とともに水産物のサプライチェーンに携わる各機能が協働する仕組みをつくり、商品が消費につながるサービス向上に努めていきます。

3. 本件の日程

本件は、以下の日程により実行する予定です。なお、当事会社の事情ならびに関係機関との折衝により変更となる場合もあります。

- 平成 20 年 1 月 10 日 (木) 各社取締役会
 * 合併契約の承認
 * 会社分割 (日本水産による簡易新設分割)
- 平成 20 年 1 月 11 日 (金) ハウスイ臨時株主総会基準日公告
- 平成 20 年 1 月 25 日 (金) ハウスイ臨時株主総会基準日
- 平成 20 年 2 月 28 日 (木) ハウスイ臨時株主総会 (合併契約承認)
 (中央冷凍は平成 20 年 2 月 25 日 (月) に合併契約承認の株主総会開催)
- 平成 20 年 3 月 3 日 (月) 日本水産の水産流通事業の新設分割 (効力発生日)
- 平成 20 年 3 月中旬 ハウスイによる水産流通の第三者割当増資引受け
 (ハウスイが 60% の株式シェア保有し水産流通を連結子会社化。)
- 平成 20 年 4 月 1 日 (火) ハウスイと中央冷凍との合併 (効力発生日)
 (合併によってハウスイは中央魚類の連結子会社となる。)
- 平成 20 年 4 月中旬 合併による新株券の交付日 (不所持の予定)

4. 日本水産の水産流通事業部門の新設分割、及びハウスイによる新設分割会社の第三者割当増資の引受けについて

【会社分割の目的】

中期経営計画「新 TGL 計画」の事業戦略に沿って水産流通事業部門を新設分割し、水産物の流通ネットワークの中で築地の市場機能や合併後のハウスイが持つ物流機能・卸機能と協働していくことで事業規模を拡大し収益力を向上していきます。

【会社分割の要旨】

- (1) 分割の日程 3. 「本件の日程」に記載のとおりです。
- (2) 分割方式 日本水産を分割会社とし、新設会社である水産流通を承継会社とする新設分割 (簡易分割) です。
- (3) 株式の割当 会社分割に際して新設会社が発行する普通株式 1,600 株のすべてを、分割会社である日本水産に対して割当交付いたします。
- (4) 分割により減少する資本金等 分割により減少する資本金等はありません。
- (5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱
 分割会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。
- (6) 新設会社が承継する権利義務
 新設会社は、分割の効力発生日に分割会社が分割する事業に関して有する資産、債務及びこれに付随する一切の権利義務を承継するものとします。
- (7) 債務履行の見込み
 本分割において、分割会社及び新設会社が負担する債務については、いずれも履行の見込みがあるものと判断しております。

【分割当事会社の概要】

< 分割会社（日本水産）の概要（平成 19 年 3 月 31 日現在）>

- (1) 商号 日本水産株式会社
- (2) 事業内容 水産事業、食品事業、ファインケミカル事業他
- (3) 設立年月日 昭和 18 年 3 月 31 日
- (4) 本店所在地 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号
- (5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 垣 添 直 也
- (6) 資本金 23,729 百万円
- (7) 発行済株式数 277,210 千株
- (8) 純資産 127,351 百万円（連結）
- (9) 総資産 404,173 百万円（連結）
- (10) 決算期 3 月 31 日
- (11) 大株主及び持株比率

日本マスタートラスト信託銀行（株）	6.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	5.0%
（株）みずほコーポレート銀行	4.9%
（株）損害保険ジャパン	3.7%
持田製薬（株）	2.8%

【分割する事業部門の概要】

- (1) 分割する部門の事業内容
 - 1．生鮮食料品の仕入れ、製造・加工ならびに販売
 - 2．生鮮食料品の保管及び配送
 - 3．水産物のリテールサポート

- (2) 分割する部門の経営成績（平成 19 年 3 月期）

売上高は 107 億円で日本水産の売上高に占める比率は 3.1%です。

- (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成 19 年 3 月期 単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,932	流動負債	2,145
固定資産他	213	固定負債他	-
合計	2,145	合計	2,145

【新設分割新会社の概要】

- (1) 商号 株式会社 水産流通
- (2) 発足予定 平成 20 年 3 月 3 日
- (3) 主な事業内容
 - 1．生鮮食料品の仕入れ、製造・加工ならびに販売
 - 2．生鮮食料品の保管及び配送
 - 3．水産物のリテールサポート
- (4) 本店所在地 東京都（未定）

- (5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田中勝蔵
 (6) 資本金 8千万円(ハウスイへの第三者割当増資後2億円)
 (7) 決算期 3月31日

【会社分割後の上場会社の状況】

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期 については、いずれも分割による変更はありません。

(2) 今後の見通し

分割による日本水産の平成20年3月期予想(個別)に与える影響は軽微であります。また、来期(平成21年3月期)の業績(個別)に与える影響も軽微であります。

【新設分割会社の第三者割当増資】

水産流通は、設立後直ちに取締役会でハウスイへの第三者割当による増資を決議し、ハウスイも取締役会で水産流通の第三者割当引受けを決議する予定です。

第三者割当増資の内容は、ハウスイに対し水産流通の普通株式2,400株を、水産流通の設立時払込みと同額の一株当たり50,000円で割当て、平成20年3月中旬にハウスイによる引受け払込みが完了する予定です。

この第三者割当増資引受けでハウスイは水産流通の親会社となり、水産流通が持つ水産物のリテールサポートに関するノウハウを習得することで、収益力を高めるとともに新規顧客開拓など事業拡大に努めます。

5. ハウスイと中央冷凍の合併について

【合併の目的】

ハウスイは、冷凍のえび・かにの買付け輸入・加工・販売を内容とする水産卸営業を主たる事業としていますが、水産流通を連結子会社として中央冷凍と合併することによって、水産物の販売ノウハウと冷凍・冷蔵保管を主とする物流機能を保有し、更に水産流通ネットワークのパートナーである中央魚類の連結子会社となることで築地の市場機能をも顧客に対する新たなサービスの提供として活用するなど、卸としての事業基盤を拡大し収益力を高めていきます。

【合併の要旨】

- (1) 合併の日程 3.「本件のスケジュール」に記載のとおりです。
 (2) 合併方式 ハウスイを存続会社とする吸収合併です。
 (3) 合併に係る割当の内容

会社名	ハウスイ	中央冷凍
合併比率	45.5	1

これにより、中央冷凍の株式1株に対しハウスイ株式45.5株を割当交付いたします。

(4) 合併に係る割当の内容の算定根拠等

算定の基礎

ハウスイ及び中央冷凍の親会社（本合併前の株式100%保有）である中央魚類は、本合併比率の算定にあたって公正性を期すため、ハウスイはみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）を、中央魚類は野村證券株式会社（以下野村證券）をフィナンシャルアドバイザーとして任命し、それぞれ合併比率の算定を依頼し合併比率算定書を受領いたしました。

みずほ証券は、両社の株式についてDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法および類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、中央冷凍株式1株に対するハウスイ株式の割当株数を、DCF法では38.5株～50.8株、類似企業比較法では35.7株～47.5株と算定し、その算定結果を提出いたしました。

（注1）

野村證券は、両社の株式についてDCF法および類似企業比較法による分析をそれぞれ行い、中央冷凍株式1株に対するハウスイ株式の割当株数を、DCF法では36.1株～54.3株、類似会社比較法では37.0株～49.7株と算定し、その算定結果を提出いたしました。（注2）

算定の経緯

ハウスイは、みずほ証券による合併比率の算定結果を参考に、中央冷凍及びその親会社である中央魚類は、野村證券による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

算定機関との関係

野村證券及びみずほ証券は、ハウスイ、中央冷凍、日本水産、中央魚類の関連当事者ではありません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付き社債に関する取扱

消滅会社は新株予約権及び新株予約権付き社債を発行していません。

(注1)みずほ証券は、合併比率の算定に際して、各当事者および日本水産から提供を受けた情報および公開情報が正確かつ完全であること、合併比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ個別の資産・負債について独自の評価または査定を行っていません。また両社の財務見通しについては、両社により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。みずほ証券の算定は平成19年12月28日現在の情報と経済情勢を反映したものです。

(注2)野村證券は、合併比率の算定に際して、中央魚類および各当事者から提供を受けた情報および公開情報が正確かつ完全であること、合併比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で野村證券に対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ個別の資産・負債について独自の評価または査定を行っていません。また両社の財務見通しについては、両社

により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。野村證券の算定は平成20年1月7日現在の情報と経済情勢を反映したものです。

【合併当事会社の概要】

(1) 合併する当事会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社ハウスイ (合併会社)	中央冷凍株式会社 (被合併会社)
主たる事業内容	水産物の買付・加工・卸売業 ・小売販売業	冷蔵倉庫業
設立年月日	昭和20年8月4日	昭和37年9月26日
本店所在地	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	東京都中央区築地五丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 須山博行	代表取締役社長 乃美昭俊
資本金	2,005百万円	480百万円
発行済株式総数 (普通株式)	40,110千株	960,000株
純資産	3,529百万円	1,865百万円
総資産	6,368百万円	4,890百万円
決算期	毎年3月31日	毎年3月31日
従業員数	52人	130人
主要取引先	松田産業(株) (株)西原商会 東洋冷蔵(株) 日本水産(株) (株)西華 阪和興業(株) (株)ベニレイ	中央魚類(株) ファミリーコーポレーション(株) 日本水産(株) 千代田水産(株) 阪和興業(株) ライフフーズ(株)
大株主及び 持株比率	日本水産(株) 58.0% 中央魚類(株) 5.0% 日本証券金融(株) 3.3% (株)損害保険ジャパン 1.2% (株)ニチレイ 1.2%	中央魚類(株) 100.0%
主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 日本政策投資銀行
当事会社の関係	資本関係	ハウスイの親会社である日本水産は中央冷凍の親会社である中央魚類の主要株主であり、また中央魚類は日本水産及びハウスイの株主であります。
	人的関係	ハウスイの親会社である日本水産の代表取締役が、中央冷凍の親会社である中央魚類の社外取締役を兼務しております。

	取引関係	ハウスイ及びその親会社である日本水産は、中央冷凍との間に冷凍水産物保管にかかる取引及び中央冷凍の親会社である中央魚類との間に水産物等の売買取引があります。
--	------	---

最近3年間の業績(ハウスイは連結業績、中央冷凍は個別業績)

決算期	株式会社ハウスイ (合併会社)			中央冷凍株式会社 (被合併会社)		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高	百万円 20,554	百万円 21,988	百万円 20,662	百万円 3,417	百万円 3,442	百万円 3,574
営業利益	百万円 74	百万円 63	百万円 61	百万円 270	百万円 260	百万円 204
経常利益	百万円 102	百万円 82	百万円 93	百万円 278	百万円 280	百万円 218
当期純利益	百万円 47	百万円 59	百万円 69	百万円 111	百万円 159	百万円 62
1株当たり 当期純利益	1円18銭	1円49銭	1円74銭	105円79銭	156円89銭	64円73銭
1株当たり 年間配当金				75円	75円	100円
1株当たり 純資産	91円27銭	89円82銭	88円05銭	1,876円 98銭	1,968円 12銭	1,943円 39銭

【合併後のハウスイの概要】

- (1) 商号 株式会社 ハウスイ
- (2) 主な事業内容 1. 水産物の買付・加工・卸売業・小売販売業
2. 冷蔵倉庫業
- (3) 本店所在地 未定(ハウスイ及び中央冷凍の現本社事務所以外の事務所を検討中。)
- (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 乃美昭俊
- (5) 資本金 2,485百万円
- (6) 純資産 現時点では確定していません。
- (7) 総資産 現時点では確定していません。
- (8) 決算期 3月31日
- (9) 会計処理の概要

ハウスイの個別財務諸表では持分プーリング法に準じた処理を、連結財務諸表では中央冷凍がハウスイを被取得企業とするパーチェス法を採用する予定です。

なお、負の「のれん」が連結財務諸表に発生する見込みではありますが、その詳細については確定次第お知らせいたします。

- (10) 今後の見通し

ハウスイは、上記４．「ハウスイによる新設分割会社の第三者割当増資の引受け」によって平成 20 年 3 月中旬に水産流通を連結子会社とし、平成 20 年 4 月 1 日を効力発生日とする中央冷凍の吸収合併を行います。

以上によって、ハウスイの平成 20 年 3 月期業績予想（個別、連結）に対し与える影響はありません。また、来期（平成 21 年 3 月期）以降の業績に与える影響は詳細が決まり次第お伝えします。

6 . 日本水産及び中央魚類の連結業績への影響

日本水産

会社分割及びその後のハウスイと中央冷凍との合併により、平成 20 年 3 月期予想（連結）に与える影響はありませんが、平成 21 年 3 月期（連結）は売上高で約 300 億円の減少が見込まれるものの、利益に与える影響は軽微であります。

中央魚類

ハウスイと中央冷凍との合併により、平成20年3月期予想（連結）に与える影響はありませんが、平成21年3月期（連結）は売上高で約300億円の増加が見込まれ、利益に与える影響は軽微であります。

なお、負の「のれん」が発生する見込みではありますが、その詳細については確定次第お知らせいたします。

以上

【別紙】

「水産物の流通機能強化に向けた取組みについて」

【平成 20 年 4 月 1 日の各社関係図】

